

【トピックス】

● 新築億ション供給、東京都で過去最多に – 地方も高水準維持：東京カンテイ

東京カンテイは 10 月 31 日、「全国 新築億ションの供給動向 2023」を発表した。分譲価格が 1 億円以上の新築マンションの全国的な供給動向をまとめ、主要エリアの過去 10 年間の変遷を分析している。2023 年の供給数は首都圏で 4,039 戸と過去最多を記録した一方、近畿圏の大阪府では前年の 424 戸から 255 戸に減少し、中部圏の愛知県では前年の大幅減少から持ち直した。福岡県では前年同様高水準を維持し、全国での累計供給戸数は 62,798 戸に達した。

[リリース：東京カンテイ](#)

● 安心ちんたいコールセンター相談件数、前年同期比 1.37 倍：ちんたい協会

全国賃貸住宅経営者協会連合会は 10 月 28 日、「2024 年度上半期 安心ちんたいコールセンター相談報告」を発表した。2024 年上半期（4～9 月）の相談件数は 1,350 件と前年同期の 986 件から約 1.37 倍に増加。相談者属性は、入居者が 75.3%、家主が 21%を占め、主に入居中のトラブルに関する相談が多かった。特に「賃貸契約」と「修繕」に関する相談が多く、同協会は引き続きトラブル防止ガイドラインに基づいた対応を行っている。

[ニュース・トピックス：ちんたい協会](#)

● 住宅リフォーム市場、2023 年は 7 兆円規模に拡大：住宅リフォーム・紛争処理支援センター

住宅リフォーム・紛争処理支援センターは 10 月 25 日、2023 年の「住宅リフォーム市場規模」を 7 兆 100 億円と発表した。エアコンやインテリア商品を含む広義のリフォーム市場では 8 兆 2,500 億円に達し、リフォーム市場の堅調な成長を示している。調査には増築・改築工事や設備修繕維持費が含まれ、都道府県別にも詳細な推計が行われている。

[お知らせ：住宅リフォーム・紛争処理支援センター](#)

● 物件問い合わせ・訪問数が過去 10 年で最少に – 不動産情報サイト利用者調査：RSC

不動産情報サイト事業者連絡協議会は 10 月 25 日、「不動産情報サイト利用者意識アンケート」結果を発表した。調査によると、住まい選びで省エネ性能を重視する人が全体の 77%に達し、特に購入検討者の意識が高まっている。さらに、物件問い合わせ数や訪問数が過去 10 年で最少となり、検討段階での選択肢を絞る傾向が見られた。また、非対面型の接客手段で「オンライン接客」や「IT 重説」の利用意向が増加しつつある一方、オンライン契約には抵抗が残る結果となった。

[プレスリリース：不動産情報サイト事業者連絡協議会](#)

● 持家から持家への住替えニーズ、首都圏でコンパクト志向も：旭化成ホームズ

旭化成ホームズは 10 月 22 日、「首都圏における持家から持家への住替え意識調査」の結果を発表した。調査によると、現住居に対する不満は「夏の暑さ・冬の寒さ」と「収納」に集中し、特に戸建てから住替えを希望する層の 8 割が温熱環境の改善を望んでいる。また、戸建から集合住宅へ住替えたい層の 6 割はよりコンパクトな住まいを希望し、ライフスタイル変化や建物の老朽化が住替えの主

要なきっかけとなっていることも明らかになった。

[ニュースレター：旭化成ホームズ](#)

● 防災意識と省エネ志向が高まる – 賃貸契約者動向調査：SUUMO リサーチセンター

リクルート（SUUMO リサーチセンター）は 10 月 3 日、「2023 年度 賃貸契約者動向調査」を発表した。防災性能のある「防災賃貸住宅」に魅力を感じると回答した割合が 35.1%、省エネ性能が高い「ZEH 賃貸住宅」への関心が 23.0%に上った。また、住まい探しでハザードマップを利用した人が 40.2%に達し、特に東北や首都圏などで利用率が高い傾向が見られた。気候変動に対する防災・省エネ意識が居住者ニーズに反映されており、防災・省エネ設備の充実がオーナー・入居者双方に有益であると分析している。

[リサーチ：SUUMO リサーチセンター](#)